

## 書評

盛田常夫著『体制転換の政治経済社会学—中・東欧 30 年の社会変動を解明する—』（日本評論社、2020 年、396 頁+xiv）

小山 洋司

### はじめに

著者の盛田氏は法政大学の教員時代にハンガリーに留学し、その後 1989 年から 90 年にかけて外務省専門調査員と在ハンガリー日本大使館で勤務し、そのときに東欧の変革を目撃した。外務省の仕事が終って帰国し、法政大学に復帰した。しかし、「現地の歴史の証人でありたいという欲求を抑えることができず、1991 年 3 月に大学を辞し」、再びハンガリーに渡った。民間の研究所の研究者を経て、ブダペストで日本企業の現地法人の経営者になった。ビジネスの傍ら、研究を続け、次々と鋭い分析に基づく著作を発表しており、そのエネルギーな活動ぶりには驚嘆する。本書は近年の研究成果をまとめたものであり、その構成は次のようになっている。

まえがき

第 1 章 体制転換分析の方法論—理論と現実の乖離

第 2 章 体制転換の社会哲学—制度規範

第 3 章 体制転換の経済学—体制崩壊恐慌下の資本集積

第 4 章 ポスト社会主義の経済学—国家と市場の相克

第 5 章 体制転換の社会学—国庫経済下の不足現象

第 6 章 体制転換の政治学—旧体制のレガシーに縛られる政治

第 7 章 ポスト社会主義とポピュリズム—難民・移民問題をめぐる東西分裂

第 8 章 体制転換の歴史学—20 世紀社会主義を再考する

第 9 章 20 世紀社会主義と体制転換を総括する

あとがき

### 内容の紹介

第 1 章は体制転換分析の方法論を論じている。数理モデルのような先験的思弁モデルの限界を指摘する。コルナイが使った「予算制約のソフト化」などのメタファー/アナロジーが旧来の観念や思考を打ち破る効果を認めながらも、それだけでは現実理解にはつながらないという。そして、現代経済学の一般的な知見による「レント・シーキング」概念では、体制転換固有の腐敗現象を捉えることができない、その他、「金融分析すれば、実物分析もしたことになる」と考えるのは錯覚だとか、GDP 至上主義の誤り、現象論の限界、歴史主義の限界などが説明されており、教えられることが多かった。

第 2 章はそもそも国民経済計画化は不可能であったと論じる。崩壊したのは 20 世紀の戦時配分システムだという。20 世紀社会主義は市場制度に代わるものとして、物財配給制度

を経済調整メカニズムに据えた。その本質は「配分」だと見る。「交換」は当事者の対等関係を前提としている。対等な関係から発生される情報は双務的であり、対等・双務的な関係から構築される組織は水平的である。水平的な関係は **give and take** の社会規範を生み出す「相互に益を共有」関係である。交換を原理とする社会は、民主主義を発展させる必然性を持っているという。これに対して、20 世紀の戦時的配給システムの本質は「配分」であり、当事者の上下関係を前提とする。 **give, but obey** という社会規範が、配分関係を支配するという。国家崩壊は、過去の累積負債（金銭的負債だけでなく、各種の社会的債務が含まれる）から社会が耐え切れなくなったことを意味するのだという。ここで著者は対概念を紹介する。「いわば古い細胞が捨て石となって、新しい細胞の生成を促す。このようなポジティブな細胞死はアポトーシスと呼ばれている。これに対して、ただ壊死して消滅する細胞の死は、ネクローシスと呼ばれている。捨て石として新しい細胞に未来を託すことなく、ただ腐って死滅する細胞死である」。20 世紀社会主義社会の自死はほとんどネクローシスに近いという。

第 3 章は体制転換恐慌下の資本集積を論じている。社会主義工業、とりわけ機械設備製造業の場合、開放された市場で競争できる力は残ってなく、延命の余地はなく、いわば「突然死」を受け入れるほかに方法がなかったという。たしかに、著者が挙げる表からも明らかのように、体制転換直後の生産水準の落ち込みは激しく、「転換不況」というような生易しいものではなかった。民営化は国家・党資産の再分配を意味し、実際、国内に残存する国家資産と共産党資産の奪いであったという。資産の略奪・詐取の実情については実に詳細に説明している。体制転換分析の中で、急進主義（ショック療法 vs. 「漸進主義」）の対比があるが、著者は、これはフェイクモデルによる不毛な論争だと批判する。私も同感である。

第 4 章は国民経済の国庫化を論じている。直接投資は、体制転換諸国にとって「救いの神」であったが、他方でそれは国民経済が行く末を多国籍業の手に委ねることになり、実物面で多国籍企業依存の経済になってしまった。だから、ハンガリー経済は「国民経済」というよりも「他力本願経済」の様相を呈しており、「借り物経済」だと見る。多国籍企業がいったん撤退を決めれば、生産拠点は跡形もなく消えてしまい、雇用はなくなり、国・自治体への租税収入も途絶える。労働者の安易な労働倫理も問題である。欠勤率は高く、病気休暇を取得し、適当に休暇を取ってアルバイトに精を出して生活費を稼いだり、簡単に離職するという「受け身の行動が支配」である。所得収斂の弱さの原因として、労働組合の交渉力の低下をあげている。こうして、二領域の併存構造、つまり、ハイテクの大規模雇用を抱えた外資系製造業—国民経済内の租界（借り物経済）—、そしてつばら国内市場に存在する、消費財生産を担う国内資本の中小企業（国庫経済）、ができあがった。二つの経済領域を結びつける経済的紐帯は存在しない。FIDESZ（フィデス：青年民主連合）政権は **give, but obey** を原理に動いており、旧体制の政治原理と大差ない。FIDESZ 政治グループに忠誠を示す者が優先的に経済的利益を享受する。それに対応して、企業家も市場で

成功するよりも、政治家とのコネを最大限に利用することに力を入れる。税率はEU諸国の中で最も高く、市場で顧客を獲得するより、公的発注を受けて商品を納入したり、建設工事を行う方が、市場で顧客を得るよりはるかに効率がよい。ビジネスは市場ではなく、政治家とのコネで決まる。このような国民経済を市場経済と呼ぶのはおこがましい。市場経済でもなければ、資本主義経済でもない。たんなる国庫経済だという。

第5章は「国庫経済下の不足現象」を論じる。現在では、お金さえあれば、日常的な消費生活で苦勞することはない。ところが、食料品を中心とする日常消費生活に比べ、高額商品、各種の技能的・技術的サービス、医療サービスは日常的に不足に直面している。その根本には、市場経済の発展水準が依然として低く、国内市場で十分な所得を得られない各種専門技術者・技能者が、大量に西欧諸国へ流出している事実がある。輸出を目的とする多国籍企業の直接投資は当該国の雇用を生み出すが、ほとんど所得の低い賃労働にとどまり、関連企業の発展を通じた国内市場の発展に結びついていない。市場経済の発展が所得水準を押し上げ、社会保障に回せる国家予算が増えるという好循環の構造が構築されない。もともと不足している各種個人営業の技術者・専門家が、EU加盟に伴う移動の自由を手に入れた途端に西欧諸国へ流出しだし、国内の専門技術者・技能者の不足が深刻になっているという。

第6章は旧体制のレガシーに縛られる政治を論じている。最初の総選挙では知識人と文人が設立した「民主フォーラム」が勝利し、政権についたが、目に見える成果を残せず、体制転換後の社会的混乱を收拾する能力に欠け、「やはり素人には政治を任せられない」という単純な国民感情が、次の総選挙でのハンガリー社会党（旧共産党の後継政党）の一人勝ちをもたらした。そこで、1989年9月にオーストリア国境を開放したときの立役者が再登場する。首相を務めたネーメットはEBRDの副総裁に転じており、外相を務めたホルンが首相に就任する。彼は旧体制の幹部を重用した。ホルンの後は、メツジェシ、そしてジュルチャーニが首相の地位を継ぐが、旧体制幹部の重用、国有財産の私物化は続き、汚職の蔓延のため国民の批判を招いたので、オルバンが率いるFIDESZに政権を奪われた。社会党を厳しく批判したFIDESZだが、メディア批判と強権政治でメディア帝国を創り上げ、世論操作を行っている。オルバン体制は旧社会主義体制時代の共産党支配にますます近似しているという。

第7章は「難民流入」問題を扱う。これは2015年夏にとくに深刻になった。ハンガリーは2015年8月までの1年間に、およそ20万人の「難民」に対処した。ダブリン協定によれば、最初のEU到着国であるギリシャやイタリアで難民申請・登録をしなければならなかったが、ギリシャはバルカン・ルートを目指す「難民」の殺到に対処できなかった。そこを素通りした「難民」はハンガリーを目指したので、ハンガリー政府はセルビアとの国境に鉄条網を張ることを決めた。こうした切迫した事態を前に、周辺諸国は傍観を決め込み、ハンガリー政府の対応を非難するのみだったという。国際メディア、とりわけCNNは最初からハンガリーを批判するために取材し、報道したが、著者は「確かにオルバン政府の政

策は偏狭な民族主義的な傾向を見せているが、そのことと国境管理・難民問題を一緒くたにすることはできない」と述べており、私も同感である。2015年9月、欧州委員会は滞留している「難民」をGDP比と人口比を考慮してEU加盟国に配分する計画を発表したが、スロヴァキア、チェコ、ハンガリー、ルーマニアは反対した。こうして、欧州の東西分裂がはっきりした。ジョージ・ソ罗斯は、難民・移民のヨーロッパへの受け入れを提案し、支援しているが、彼とハンガリー政府との間の非難の応酬も詳しく紹介されている。

第8章はハンガリー事件を扱う。著者は、「通史ではとらえきれない、歴史の生きた分析が必要」だとして回想録、口述記録、機密資料、ソ連共産党幹部会の討議を筆記したいわゆる「マリン覚書」、等のさまざまな資料に基づいて、本格的な歴史分析を行った。1940年代末、晩年のスターリンは猜疑心をいっそう強め、身近なところに「帝国主義のスパイ」が潜んでいるとして、その摘発と処刑を東欧諸国に求めた。ハンガリーで生贄とされたのがライク外務大臣であった。小型スターリンであったラーコシ書記長の判断により、拷問を受けたうえ処刑された。著者は、「ソ連共産党は四人組のなかでもっとも重大な責任を負っているラーコシとその片腕ゲルーに、引き続きスターリン以後のハンガリーの統治を任せた。スターリン時代の政治責任はファルカシュ・ミハーイに、イデオロギー・文化面での責任はレーヴァイに転嫁させた。この曖昧な責任処理がハンガリー動乱を起こす遠因になった」(300頁、注67)と見ている。1955年7月、ライクは名誉回復された。1956年のスターリン批判と民主化の動きはライク処刑の全容解明の要求につながった。同年10月6日の再埋葬式には10万とも20万とも言われる多数の人々が参集し、その後の大衆的蜂起の出発点になった。10月23日、学生と労働者が集会を開き、ナジ・イムレの登場を求め、16項目の要求を掲げた。そこで最初の流血事件が起きた。著者は、「10月23日の突然の蜂起にたいして、何時誰がソ連軍の侵攻を求め、それはいかにして軍事介入を決断したのだろうか」と問う。軍事介入は、10月22日にゲルーが要請した。23日にソ連共産党幹部会の多数は軍事介入を支持したが、興味深いのは「ミコヤンだけがその後の決定に最後まで反対する姿勢をとった」こと、そして、「幹部会は全会一致の原則から外れ、ミコヤンが反対したまま、軍事介入した」ことである。「この突然のソ連軍の侵攻はソ連とハンガリーの指導部に対する国民の敵愾心」を煽り、双方に多数の死傷者が出た。これは「勇み足」であり、「ミコヤンの主張にそって、ハンガリー政府の自助努力に賭けるべきであった」(317-8頁)と著者は言う。これは重要な論点である。ソ連は軍隊をいったん撤退させた。結局、二度目の介入することになるのが、それに先立って、フルシチョフが社会主義諸国の支持ないし了解をとりつけるために非常に気を使い、動き回ったところの叙述は非常に詳しく、興味深い。

第9章はこれまでの議論を総括している。著者はこの歴史的な社会変動を総括的に捉えるために、10個の命題を提示する。ハンガリーについては10個の命題は当てはまるであろう。著者はハンガリーの転換過程を徹底分析し、さらにソ連・東欧諸国の実情を踏まえてまとめているのであるが、すべての東欧諸国について言うときには、私は以下に述べるよ

うな若干の留保付きで支持する。

## 感想と疑問

第 1 に、社会主義は全否定できるのだろうか。まず、ポーランドの経済学者ピアトコフスキーの議論を紹介したい。彼は、ポーランドが 1500 年から 1939 年にかけての全期間、停滞し、西欧と比べて後進的であったのは、シュラフタがきわめて収奪的な政治的・経済的体制を作り出したからだを見る。第一次世界大戦でドイツとオーストリアが敗北し、ロシアでは革命が起きた。1918 年にポーランドは独立を取り戻した後、シュラフタ身分は廃止されたものの、古い収奪的な社会構造は再建され、土地所有者階級は自分たちの既得権益を保護した。多くの点で、戦間期のポーランドは、南北戦争から 1960 年にかけての時期のアメリカの南部に似ていたという。彼は、共産主義の欠陥を指摘したうえで、共産主義は純粋な災厄ではなく、体制転換後のポーランドの経済発展の基礎を築いたと主張する。共産主義の重要な遺産は、それがもたらした高いレベルの厚生ではなく (**well-being**) ではなく、ポーランドの (そして中東欧の) 発展を数世紀も歪めてきた古い、封建的で収奪的な社会構造を取り除いたという事実であり、それが 1989 年以降の包括的社会、およびその後の歴史的に前例のない経済的奇跡の出現のための基礎をしいたのだとピアトコフスキーは強調する。共産党は徹底した土地改革を実施した。共産主義は古い、戦前のエリートを、虐げられた農民やブルーカラー労働者の中から選ばれた新しい規範で置き換えられた。ポーランド史上初めて、7-15 歳のすべての子供のための無償、均一、公的かつ義務的な初等教育を実施した。中等教育、とくに職業教育も大いに拡大された。大学教育へのアクセスの改善は革命的であった。歴史上かつてのない社会的移動性がもたらされた。こうしたことが初めて包括的社会を生み出し、古い前近代の政治システムと経済システムから断絶したというのである<sup>1</sup>。

堀林巧氏は、ハンガリー社会主義が破綻したのは当然だが、社会主義に肯定的な成果があったのだろうか思いめぐらしていたとき、友人である美術史家の父、画家との会話からヒントが得られたという。その画家は、「ハンガリー社会主義がなければ、才能があっても貧しい家庭の出身者の私のような人物が絵描きになることはできなかった」と答えた。堀林氏は、自分がハンガリー福祉国家を社会主義の成果と考えるようになったのは、その画家の上記の言辞と、1990 年代に行われた「コルナイ vs. フェルゲ論争」に対する自分の評価と結びついたときであったという<sup>2</sup>。この点に関連して問いたいのだが、コルナイは社会主義時代のハンガリーの社会福祉を「早熟の福祉国家」と論じているが、著者も同意見なのだろうか。

第 2 に、著者の説明には大いに説得力があるが、ところどころ旧ユーゴスロヴィアについては当てはまらないことがある。たとえば、旧ユーゴは独自の社会主義であって、1965 年改革により、社会主義の枠内で市場経済が許容されており、そして西側諸国との経済的な交流はかなり活発であった。だから、「西欧諸国から切り離された 40 年の間、中・東欧

諸国やソ連では商品開発のインセンティブが消滅した」(46頁)という説明は旧ユーゴを構成した国々、とりわけスロヴェニア<sup>3)</sup>については当てはまらない。旧ユーゴ諸国の場合、体制転換恐慌というより、連邦国家の分解に伴う民族紛争と旧ユーゴ市場の喪失の影響が大きかった。また、「国庫経済」という用語は、著者が日大で講演されたときに初めて聞いた。なるほどと思ったが、スロヴェニアにはこの話は当てはまらないと思った。

(こやま ようじ 新潟大学名誉教授)

---

<sup>1</sup> ピアトコフスキーについては、次の書評を参照されたい。小山洋司 (2019) 書評：マルチン・ピアトコフスキー『ヨーロッパの成長のチャンピオン—ポーランドの経済的興隆からの洞察—』; Marcin Piatkowski (2018), *Europe's Growth Champion: Insights from the Economic Rise of Poland* (Oxford University Press), 『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No. 1040.

<sup>2</sup> 堀林巧『中東欧の資本主義と福祉システム』旬報社、2016年、195頁

<sup>3</sup> スロヴェニアについては、とりあえず次の文献を参照されたい。小山洋司 (2018) 『スロヴェニア—旧ユーゴの優等生—』(2018年、群像社)、小山洋司 (2017) と「国際的に事業展開するスロヴェニアの企業コレクトール社の歩み」(『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1015号、24-42頁。